



中小企業庁におけるBCP普及促進の取組について

平成21年3月17日
中小企業庁

目 次

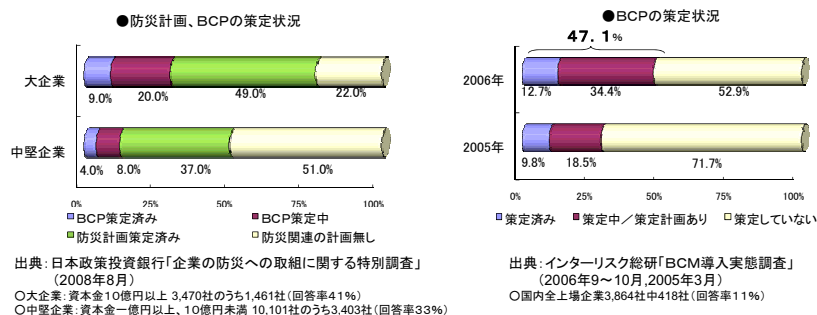
1. 中小企業におけるBCP策定の現状
2. 中小企業庁が実施しているBCP策定促進策
3. その他の中小企業に対するBCP策定促進策について

1. 中小企業におけるBCP策定の現状

BCPの導入動向

- 『10年間でほぼすべての大企業、過半の中堅企業がBCPを作成する』
(平成18年4月中央防災会議「地震防災戦略」)

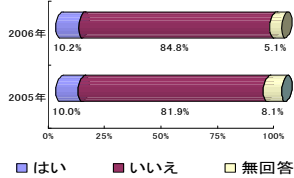
- 大企業においてもBCP策定は、上場企業など一部の企業にとどまっている。
- 中小企業へのBCPの策定の普及は、さらに困難。



BCPの導入動向

- 大企業は、取引先にBCPを要求する傾向。
- 中小企業も、BCPは不可欠。

Q. 貴社では、取引先にBCPを持つよう
に要請していますか？



10.2%を業種別に見ると...

製造業 14.9%
 輸送用機械機器製造業 57.6%
 精密機器製造業 25.0%

非製造業 7.3%

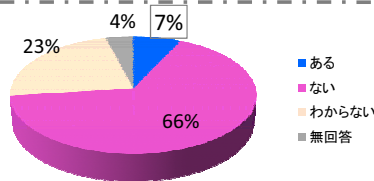
出典：インターリスク総研による上場企業418社
 アンケート結果(2006年9～10月)

●取引先からのBCP策定要請

(平成19年度中小企業BCP普及セミナー
 受講後の参加者アンケート)

出典：中小企業庁平成19年度
 中小企業BCP普及セミナー
 (2007年10月～2008年2月、全国10カ所)

○セミナー参加後のアンケート
 結果(N=267)



4

■中小企業におけるBCPの策定企業はまだ非常に少ない。

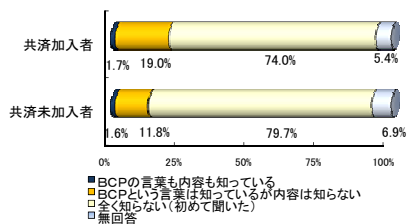
■BCP自体を知らない、BCPという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らないという企業が大多数

■セミナー等でBCPの意義や内容について理解すると、大多数が必要性を認めている。

➡ BCPの認知度の向上が課題。

●BCPの認知状況

(中小企業向け倒産防止共済制度に関するアンケートにおいて実施)

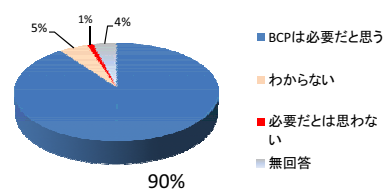


出典：中小企業庁「中小企業倒産防止共済制度に関するアンケート」
 (2007年11月)

○中小企業倒産防止共済加入者：10,000件中4,110件(回答率41.1%)
 ○中小企業倒産防止共済非加入者(無作為抽出)：10,000件中1,160件(回答率11.6%)

●BCPの必要性に関する認識

(平成19年度中小企業BCP策定済み普及セミナー受講後の参加者アンケート)



出典：中小企業庁平成19年度中小企業BCP普及セミナー
 (2007年10月～2008年2月、全国10カ所)

○セミナー参加後のアンケート結果(N=267)

5

- 大規模な自然災害が発生すると、被害を少なくするための事前の取組として、BCPの策定に関する関心が高まる。
- 大規模地震発生確率が高い地域（東海地方（東海地震、東南海地震、南海地震）、宮城県（宮城県沖地震）など）においても、BCP策定への関心が高い。
- 被災してからやっておけば良かったと後悔することの無いよう、少なくともBCPの考え方については、出来るだけ多くの人に知ってもらいたい。

○新潟県中越沖地震（平成19年7月16日）

【新潟県】平成20年度中小企業事業継続マネジメント事業（新規）

中小企業のBCPに対する意識や取組実態調査、導入にあたっての課題の把握、被災企業等を対象にモデル的なBCP策定支援等

その他新潟県、柏崎市等でBCP策定に関するセミナーの開催（中企庁に講演依頼）

※自動車用ピストンリング製造メーカーの被災により自動車メーカーの操業が停止したことを受け、大手製造業を中心にBCPに関する関心が高まる。

6

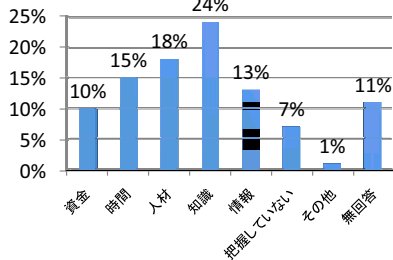
2. 中小企業庁が実施している BCP策定促進策

7

中小企業に対するBCP策定促進策について

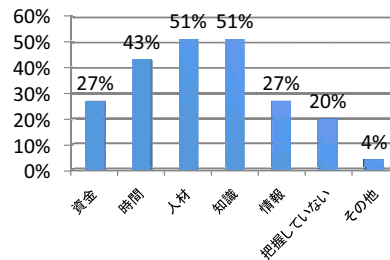
- 中小企業に対するBCP策定促進策としては、まずBCPの認知度を高めることが必要。
- 中小企業がBCPを策定しようとするに当たっての課題は、「知識」、「人材」、「時間」の順。

中小企業BCP策定セミナー参加者に聞いた
BCP策定における課題(H18FY)



出典：平成18年度中小企業BCP策定セミナー参加者に対するアンケート
(2006年11月～2007年3月)
○全国10カ所で開催(入門、実践の2コース中の実践コース参加者でBCP未策定企業に対する質問) N=340

中小企業BCP策定セミナー参加者に聞いた
BCP策定における課題(H19FY)(複数回答)



出典：平成19年度中小企業BCP策定セミナー参加者に対するアンケート
(2008年2月～2008年3月)
○全国9カ所で開催(BCP未策定企業に対する質問) N=235

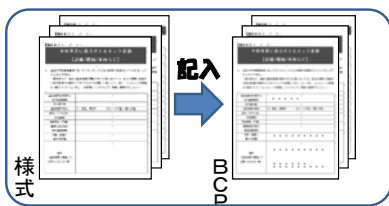
8

中小企業庁が実施しているBCP普及施策①

- 中小企業庁が実施しているBCP普及施策は、中小企業者に対するBCPの認知度向上と、中小企業者に対する「知識」の提供に注力

○ 中小企業BCP策定運用指針の公開(平成18年2月～)

- ・ 中小企業庁HPIに中小企業がBCPを理解し、策定するために必要な情報を掲載し、BCPの様式をダウンロード可能にすることにより、作成を容易にしている。
(<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>)
- ・ 中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定している中小企業をWEB上で公開(自己申告制、内容の審査は行わない)。
「平成21年2月時点で23社」



様式ダウンロード



9

中小企業庁が実施しているBCP普及施策②

○中小企業BCP策定セミナーの実施（平成18年度～）

- ・中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定するためのセミナーを全国で開催し（年間10～20カ所程度）、セミナー参加者募集には、地元の商工団体等の協力を得て実施。地元の自発的取組のきっかけになることも期待。

中小企業BCP策定セミナーの開催実績

年度	平成18年度		平成19年度	平成20年度	
	入門	実践		セミナー	講師派遣
開催場所	札幌市		青森市	札幌市	青森市
	盛岡市		長岡市	栗原市	新潟市
	仙台市		富山市	東京都	高松市
	福井市		金沢市	横浜市	敦賀市
	名古屋市		福知山市	名古屋市	
	四日市市		岡山市	大阪市	
	大阪市		松山市	広島市	
	広島市		長崎市	高知市	
	高松市		大分市	福岡市	
	福岡市				
参加者	403	314	405		

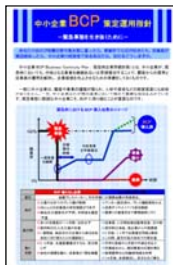


10

中小企業庁が実施しているBCP普及施策③

○BCP策定促進に関するパンフレット等の配布

- ・中小企業BCP策定運用指針の紹介などBCPの普及啓発用パンフレットを、全国の中小企業支援機関（商工会議所、商工会、地方自治体、政府系中小企業金融機関等）に配布して中小企業者への周知を依頼。商工団体や自治体等が企業にBCP策定を勧める際の資料としても活用されている。



○中小企業BCP策定運用指針紹介リーフレット



○中小企業支援機関の職員等がBCPのポイントを理解するためのガイドブック

http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/2008/080418bcp_gude.html



○BCPの概要を簡単に紹介するためのパンフレット

11

中小企業庁が実施しているBCP普及施策④

○政府系中小企業金融機関におけるBCP関連融資制度

- ・政府系中小企業金融機関である、(株)日本政策金融公庫(旧中小公庫、国民公庫)において、中小企業がBCPを策定し、BCPに基づいた防災施設等の整備を行う場合、設備資金を有利な条件で融資する制度を実施している(平成18年度～)
- ・(株)商工組合中央金庫においても、BCP策定に取り組む中小企業を金融面、ノウハウ面からの支援を行っている。

制度名	社会環境対応施設整備資金(BCP関連)
概要	中小企業者が中小企業BCP策定運用指針に基づき自ら作成したBCPに基づき、防災に資する施設等の整備を行う場合、設備資金を有利な条件で融資する。
実施機関	(株)日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業)
融資条件	○貸付限度額及び金利 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業 2億7千万円までは特別利率② それを超えて7億2千万円までは基準金利 ・国民生活事業 7,200万円まで特別利率② ○貸付期間 15年以内
対象となる防災施設等	施設の耐震化、機械の転倒・転落防止、発電機、応急給水設備、通信施設、防災倉庫、データバックアップ設備、窓ガラス飛散防止 等

※中小企業BCP策定運用指針において定められた様式を全て記入することが必要

BCP関連融資の実績

平成18年4月～平成21年1月まで

貸付件数:159件
貸付金額:137億円

主な融資対象

- ・ビル、工場建屋の耐震補強
 - ・機械設備の耐震工事
- 等

12

今後の中小企業庁のBCP普及施策の方向性

■引き続き、中小企業者に対するBCP策定の普及を推進。

- ・中小企業がBCPを策定するために必要な情報の提供
 - ①中小企業者がBCP策定の流れを理解しやすいようにストーリーを持たせたガイドブックの作成配布
 - ②新型インフルエンザ対策に備え、中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定するために必要な情報提供を行う。
- ・中小企業支援機関に対して、BCP策定の理解を深めてもらうために必要な情報の提供。
- ・公開から3年が経過した「中小企業BCP策定運用指針」について、これまでの普及施策の経験や周辺環境の変化をふまえ検討。

等

13

3. その他の中小企業に対する BCP策定促進策

14

中小企業へのBCP策定支援の例(中小企業庁の把握している一部の事例)

- BCP策定促進に対する意識の高い中小企業支援機関では、独自に工夫を加えたガイドラインの作成や、中小企業者向けセミナーの実施、一般的な経営指導を行う際にBCPの普及啓発をあわせて行うなどの取組が行われている。
- 中小企業支援機関との協力による、BCP普及の取組が必要不可欠

- 岩手県:県内の「地域力連携拠点」((財)いわて産業振興センター、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、盛岡・水沢商工会議所)における相談及び専門家派遣の実施。
- 宮城県:「中小企業BCP専門家派遣事業」
県の費用で中小企業に専門家を派遣してBCP策定の指導(企業負担分あり)。
- (独)中小企業基盤整備機構:中小企業大学校の中小企業経営者向け、経営指導員向けの研修で、BCPに関する講義を実施。
- 全国中小企業団体中央会、(株)商工組合中央金庫、(株)損保ジャパンの提携でBCPへの取組について中央会から推薦を受けた中小企業者等に対する優遇商品の提供。
- ※その他、多くの自治体、商工関係団体、企業等のHPで「中小企業BCP策定運用指針」のWebサイトへのリンクを張りBCPの紹介やパンフレットの配布。

15

中小企業支援機関に対するBCPの普及啓蒙

中小企業に対するBCPの策定支援のみを目的として、組織・人員を行政が新たに手当することには、予算や定員上などの困難が多い。
既存の中小企業支援機関(商工会議所、商工会、地方自治体、政府系中小企業金融機関等)におけるBCPに対する理解を深めその組織・人員の力を借りて、様々な機会で中小企業に対するBCPの認知を高める取組を促す。

